

[13] コートジボワール

1. コートジボワールの概要と開発課題

(1) 概要

コートジボワールでは、1999年のクーデターの後、2000年の大統領選挙により誕生したバグボ政権下で、2002年9月一部兵士が武装蜂起して再び政情が悪化し、北部・西部地域（国土の60%）が反乱軍に占領・支配されるに至った。2003年1月旧宗主国フランスの主導によりマルクシ合意が成立するも情勢は好転せず、2003年5月に国連ミッション、翌2004年4月から国連PKO（United Nations' Operation in Côte d'Ivoire）が派遣された。当事者間の相互不信は根強く、2005年4月のプレトリア合意（停戦合意）、同年10月の国連安保理決議1633も奏功せず、旧兵士、民兵の武装解除、動員解除及び社会復帰等一連の和平プロセスに実質的進展は見られなかった。

バグボ大統領は直接反乱軍と対話し、2007年3月ワガドゥグ政治合意を締結して紛争を終結させ、反乱軍代表ソロ事務局長を首相に任命した。こうした自力で紛争を解決しようとする積極的な取組により国土の再統一と緊張緩和が促進され、2010年10月これまで幾度も延期されていた大統領選挙が実施された。しかし、同年12月同国独立選挙委員会がウワタラ候補を当選とする暫定結果を発表したのに対し、憲法評議会は不正が行われたことを理由として、バグボ候補の当選を発表し、バグボ氏は自らの当選を宣誓した。国連を始め国際社会がウワタラ氏への支持を表明しているが、国内において軍及び行政組織を掌握するバグボ前大統領が権力の委譲を拒み続けており、事態の打開の見通しは立っていない。（2011年1月時点）

経済規模は、西アフリカ経済通貨同盟（Union économique et monétaire ouest-africaine）8か国GDP合計の約40%を占め、地域経済を牽引している。基幹産業の農業はGDPの約27%、輸出総額の約40%、労働人口の約59%を占めている。主な輸出産品は、カカオ豆（生産量世界第1位、全世界の32%）、コーヒー、木材、石油（日産6万バレル）であり、2005年から石油関連製品の輸出額がコーヒー、カカオ豆を上回っている。

1980年代以降の一次産品の国際市場価格の低迷、膨大な対外累積債務により長期的不況に陥ったため、1989年からIMF・世界銀行による構造調整計画が開始した。しかし、構造調整の遅延を理由としたIMF融資の停止、ガバナンス問題によるEUの援助停止、99年のクーデター発生に伴う主要ドナーの援助凍結等により経済状況は更に悪化した。紛争の終結により2007年から世界銀行、IMFが援助を再開し、2009年3月に拡大HIPCイニシアティブの決定時点に到達した。今後、IMF・世界銀行プログラムに基づく財政・経済改革が進捗し、同イニシアティブの完了時点に到達すれば、対外債務が大幅に削減されることとなる。

(2) PRSPの完成

(イ) 2002年9月に中断されたPRSP策定作業は2007年12月から再開され、2009年1月に最終版が完成した。

紛争後復興とMDGsとの整合性が確保された同戦略の骨子は次のとおり。

- (a) 平和の定着、人間・物流の安全保障及びグッド・ガバナンスの促進
- (b) マクロ経済指標の透明化
- (c) 地方振興による雇用と富の創出及び経済成長を主導する民間部門振興
- (d) 基礎社会サービスの質とアクセスの改善、環境保全、両性の平等の促進及び社会保障
- (e) 開発と地域格差是正プロセスへの国民参画を達成するための地方分権化
- (f) 国際的要因や地域統合（移民、健康、紛争、域内共通政策、地球温暖化、一次産品の価格高騰等外的要因）の考慮

(ロ) 貧困層の割合は2002年の38.4%から2008年は48.9%（農村部は62.5%）に悪化している。食糧危機を受け、主食コメの生産量60万tを3年間で倍増する国家コメ計画（Programme National Riz）が策定された。

表-1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	20.6	12.6
出生時の平均余命	(年)	57	58
G N I	総 額 (百万ドル)	22,442.11	9,209.32
	一人あたり (ドル)	980	730
経済成長率	(%)	2.3	-1.1
経常収支	(百万ドル)	451.56	-1,214.19
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	12,560.59	17,251.13
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	11,414.60	3,502.84
	輸 入 (百万ドル)	9,728.52	3,444.81
	貿易収支 (百万ドル)	1,686.08	58.03
政府予算規模 (歳入)	(百万CFAフラン)	1,976,722.00	-
財政収支	(百万CFAフラン)	-28,078.00	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.7	13.7
財政収支	(対GDP比, %)	-0.3	-
債務	(対GNI比, %)	76.3	-
債務残高	(対輸出比, %)	144.1	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.6	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.6	1.3
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	616.51	686.40
面 積	(1000km ²) ^(注2)	322	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	ii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2009年3月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,348.77	6,255.00
	対日輸入 (百万円)	3,756.36	7,897.52
	対日収支 (百万円)	-2,407.58	-1,642.52
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		1	3
コートジボワールに在留する日本人数	(人)	55	-
日本に在留するコートジボワール人数	(人)	96	17

コートジボワール

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	14.8(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	16.7(2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	54.6(2005-2008年)	34.1
	初等教育就学率 (%)	56.0(2001-2020年)	45(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	79(2008年)	71
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	52.1(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	81(2008年)	158(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	114(2008年)	150
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	810(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	3.9(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	410(2008年)	180
	マラリア患者数 (10万人あたり)	12,152(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	80(2008年)	76
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	23(2008年)	20
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.7(2008年)	11.7
人間開発指数 (HDI)		0.397(2010年)	0.36

2. コートジボワールに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

我が国は、コートジボワールが西アフリカ地域の発展に与える影響が極めて大きいこと等にかんがみ、援助を重点的に実施してきた。1999年12月のクーデター発生を機に、我が国は二国間政府ベースでの援助を見合わせる一方、人道的観点より、国際機関を通じた食糧援助及び感染症予防計画を実施した他、基礎生活分野及び農業分野での草の根・人間の安全保障無償資金協力を継続している。2007年3月ワゴドゥグ政治合意の成立以降徐々に治安情勢が好転する一方、世界的な食料危機により、食料不足や価格の暴騰が顕著となったことから、2008年9月我が国は食糧援助を実施し、二国間政府ベースでの援助を再開した。しかし、その後2010年11月以降、大統領選挙の結果を巡り同国情勢が不安定化し、かつ、ウワタラ新大統領の政権が政府として十分な態勢とはなっていないことから、ウワタラ政権の態勢が整い、経済協力案件が確実に実施できるようになるまでの間、新規の二国間支援については差し控えることとしている。なお、国際機関等と連携した支援の実施については、治安情勢、人道的性格、緊急性等に照らして個別に検討する。(2011年1月時点)

(2) 意義

(ア) 平和の構築への貢献

危機の長期化により、コートジボワールのUNDP人間開発指数(2009年)は182か国中163位と低迷し、国民の約半数が1日2ドル以下で生活している。国連機関等と連携して危機からの脱出、大統領選挙の実施準備、紛争後復興を支援することは、平和の構築に直接貢献する。

(イ) 地域経済発展への貢献

西アフリカ地域経済圏におけるコートジボワール経済の中核的役割にかんがみれば、同国の紛争後復興及び経済発展は、西アフリカ地域全体の経済発展・繁栄のためにも極めて重要である。

(3) 基本方針

我が国も、コートジボワール政府が最優先に取り組む「平和の構築」を支援していく。

(4) 重点分野

1999年3月の政策協議では、食料自給、基礎生活分野、構造調整努力に対する支援が重点分野とされているが、その後2002年9月以降の政治的・社会的混乱を踏まえ、難民・避難民等に対する緊急支援協力も行った。中長期的には、貧困削減、基礎生活分野、復興期の雇用創出分野(青年層の職業訓練、女性活動支援)、及び農

業分野（米生産支援）を重点分野とする。

(5) 2009年度実施分の特徴

無償資金協力については、食糧援助、環境（気候変動対策）及び基礎生活分野（教育、保健・医療分野）を中心に供与を決定した。技術協力については、対コートジボワール援助の重点分野を踏まえ、保健、農業、環境及び教育各分野での研修員受入を実施した。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

コートジボワールにおいては、2007年3月のワガドゥグ政治合意以降、治安情勢も落ち着いてきたことから、関心ドナー間においてはPTF（Partenariat Technique et Financier）会合を開催し、当該分野での援助協調の枠組み策定に向けた動きが開始している。

現在、UNICEFが調整役となっている教育分野は、コートジボワール政府とPTF間の枠組み文書の策定に向け議論が行われている等最も援助協調の進んだ分野の一つである。我が国としても、パリ宣言、アクラ行動計画にのっとり、枠組み文書の策定に向け積極的に議論に参画している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	—	6.17	0.90 (0.67)
2006年	—	6.46	1.71 (1.50)
2007年	—	2.18	0.67 (0.53)
2008年	—	19.66 (4.42)	0.99 (0.83)
2009年	—	22.73	1.04
累 計	122.00	463.38 (4.42)	105.19

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対コートジボワール経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	—	0.10	1.27	1.37
2006年	11.71	—	1.24	12.95
2007年	—	5.48 (5.42)	1.06	6.54
2008年	—	18.88 (12.17)	0.62	19.51
2009年	—	9.38 (3.00)	1.01	10.39
累 計	115.72	364.02 (20.59)	103.81	583.52

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、コートジボワール側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

コートジボワール

表-6 諸外国の対コートジボワール経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2004年	フランス	62.16	イタリア	49.73	米国	31.75	ドイツ	14.46	ベルギー	7.80	1.90	196.60
2005年	フランス	54.90	米国	23.77	ドイツ	13.20	カナダ	6.50	ベルギー	4.41	1.37	129.07
2006年	フランス	106.82	米国	30.92	日本	12.95	ドイツ	12.47	スウェーデン	7.83	12.95	198.83
2007年	フランス	50.69	米国	37.03	ドイツ	19.81	日本	6.54	ベルギー	5.93	6.54	111.50
2008年	米国	88.82	フランス	39.49	日本	19.51	ドイツ	17.47	スペイン	5.23	19.51	192.93

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対コートジボワール経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2004年	IDA	33.07	CEC	22.69	UNHCR	10.54	GFATM	6.03	UNDP	4.93	-113.80	-36.54
2005年	CEC	20.75	GFATM	12.64	UNICEF	4.41	UNDP	3.50	WFP	2.91	-81.50	-37.29
2006年	CEC	76.54	UNICEF	6.41	GFATM	6.03	UNDP	4.27	WFP	3.32	-48.75	47.82
2007年	CEC	69.85	GFATM	16.60	UNICEF	9.74	UNDP	4.35	UNFPA	3.87	-45.87	58.54
2008年	IDA	235.32	CEC	144.30	GFATM	13.89	AIDF	12.53	UNDP	7.84	5.44	419.32

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円借	無償資金協力	技術協力
2004年度までの累計	122.00億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	406.19億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	100.61億円 研修員受入 637人 専門家派遣 131人 調査団派遣 509人 機材供与 817.70百万円 協力隊派遣 173人
2005年	なし	6.17億円 コートジボワール共和国における感染症予防計画 (UNICEF経由) (4.06) 食糧援助 (WFP経由) (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.11)	0.90億円 (0.67億円) 研修員受入 58人 (46人) 留学生受入 30人
2006年	なし	6.46億円 第二次感染症予防計画 (UNICEF経由) (4.19) 食糧援助 (WFP経由) (2.20) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.07)	1.71億円 (1.50億円) 研修員受入 80人 (51人) 留学生受入 25人
2007年	なし	2.18億円 第三次感染症予防計画 (UNICEF経由) (1.93) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.25)	0.67億円 (0.53億円) 研修員受入 42人 (38人) 留学生受入 20人
2008年	なし	19.66億円 第四次感染症予防計画 (UNICEF経由) (2.98) 食糧援助 (2件) (12.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.26) 国際機関を通じた贈与 (2件) (4.42)	0.99億円 (0.83億円) 研修員受入 79人 (77人) 留学生受入 20人
2009年	なし	22.73億円 感染症予防計画 (UNICEF経由) (1.83) 森林保全計画 (15.00) 食糧援助 (5.40) 草の根文化無償 (1件) (0.08) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.42)	1.04億円 研修員受入 58人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年度までの累計	122.00億円	463.38億円	105.19億円 研修員受入 907人 専門家派遣 131人 調査団派遣 509人 機材供与 817.70百万円 協力隊派遣 173人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
小規模灌漑稲作営農改善計画フェーズ2	02.11～07.10(中断中)

表-10 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アビジャン市ブエ港地区ゴンザグヴィル市場整備計画 生産性向上及び女性自立支援による稲作農業開発計画 アビジャン市アボボ地区ボカボ・ライユ第三小学校食堂建設計画 イシヤ県精肉加工訓練施設建設計画 アビジャン市ノートルダム女性職業訓練・識字教育センター機材整備計画 アビジャン市バンコ国立自然公園新入口エコツーリズム広場建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は697頁に記載。